

令和2年1月20日

阿賀野市議会議長 風 間 輝 榮 様

議会改革推進特別委員会

委員長 石 川 恒 夫

委 員 会 調 査 報 告 書

本特別委員会は、下記により閉会中に先進地研修を行ったので報告します。

記

- 1 研修期日 令和2年1月20日（月）
- 2 研修場所 石川県 加賀市議会
- 3 研修事項 議会改革の取り組みについて
- 4 研修場所選定理由

加賀市議会は「早稲田大学マニフェスト研究所」による「議会改革度調査2018」で全国1,318自治体議会中第5位にランク付けされており、議会改革への各種取り組みは着実に成果を上げていることから当市議会にとっても極めて有意義との判断により選定しました。

5 加賀市の概要

(1) 市 勢

福井県に隣接し、平成17年10月1日に加賀市と山中町が合併し現在の加賀市となっています。

- ・面 積 305.87km²
- ・人 口 66,869人（平成31年4月1日）

毎年1,000人強減少し続けており、人口減少及び少子高齢化が急速に進展しています。

(2) 財政状況

○平成31年度当初予算規模

- ・一般会計 326億4,100万円
- ・特別会計（6会計） 165億2,280万円
- ・企業会計（3会計） 170億6,900万円

合 計

662億3,280万円

(3) 議会の概要

- ・ 条例定数 18人（現員数17人）
- ・ 任 期 平成29年10月30日～令和3年10月29日
- ・ 会 派 2会派13人、無会派4人
- ・ 平均年齢 60.8歳（39～71歳）
- ・ 常任委員会（任期2年）
総務経済（定数9人）、教育民生（定数8人）、予算決算（定数17人）
- ・ 議会運営委員会（任期2年、定数7人）
- ・ 特別委員会（議決設置）
基地対策特別委員会（定数6人）、新幹線・駅周辺整備特別委員会（定数8人）、インバウンド対策特別委員会（定数8人）、議会活性化特別委員会（定数7人）
- ・ 議会改革関係条例の制定状況
平成22年9月 政治倫理条例制定（平成23年4月1日施行）
平成23年3月 議会基本条例制定（平成23年4月1日施行）

6 研修概要

○説明対応者

上田朋和議員、東野真樹議員、宮地議会事務局長及び議会事務局職員

○研修方法

加賀市議会基本条例及び関係条例並びに加賀市議会における議会改革の取り組み状況等関係資料を参加議員に事前配布し、それに基づき提出された質問事項8項目（大項目）について事前通知し、回答説明をいただいた後、質疑を行う方法で実施しました。

7 研修結果

(1) 議会改革の取り組み状況

加賀市議会での議会改革の取り組みは「市民から信頼される議会を目指して」をメインテーマとし、従来型の「監視する議会」「審議する議会」に加え「開かれた議会」「市民が参加する議会」「政策提案する議会」を掲げ、それぞれに具体的な取り組みを明文化した議会基本条例を平成23年4月1日に施行しています。

○「開かれた議会」への取り組み状況

① 政務活動費の全面公開（平成23年から）

1人当たり月額8万円を市の情報公開条例に準拠し全面公開

② 本会議のインターネット録画中継（平成23年6月から）

- ③小学生の議会傍聴（平成23年から）
- ④フェイスブック開始（平成27年から）
- ⑤本会議のライブ中継（平成27年12月から）
- ⑥委員会等ライブ・録画中継（平成28年1月から）
- ⑦議会HPの改善（平成23年度から）

議員ごとの賛否状況、行政視察報告、委員会報告、議会交際費、議会内申し合わせ事項等アップ内容の充実

- ⑧議会だよりの改善

H27（8頁・2色刷り）、H28（12頁・フルカラー）、H29（16頁・フルカラー）

- ⑨日曜議会の開催（平成23年から）

傍聴者数は、平成23年12月（26人）、平成24年6月（33人）、平成27年6月（土曜29人、日曜14人）、全体を通して予想を下回り、市長以下管理職・非管理職員の土日出勤等の費用対効果に疑問も呈していました。

○「市民が参加する議会」への取り組み状況

- ①議会報告会の開催（平成23年から）

小学校区単位3班体制で実施し、会場準備、地元交渉は全議員で対応、意見は所管委員会で調査

（開催状況）

H23（3地区126人）	H24（20地区888人）
H25（6地区290人）	H26（21地区841人）
H27（1個所87人）	H28（11地区347人）
H29（10地区376人）	H30（11地区478人）
R1（10地区330人）	

- ②小・中学生の議会傍聴実施

H23（10小学校223人）	H24（6小学校120人）
H25（4小学校146人）	H26（4小学校54人）
H27（2小学校37人）	H28（4小学校188人）
H29（4小学校・1中学校99人）	H30（2小学校23人）

- ③子ども議会の開催

平成24年1月小学生、平成26年8月中学生、平成29年8月高校生

- ④女性議会の開催

第1回 平成23年10月24日（市長等も参加）

第2回 平成27年10月21日（意見交換形式）

第3回 平成28年10月26日（女性9名が議会に対して質問）

⑤高校生との意見交換会の開催

市内実業高校で開催し、6グループに分かれて意見交換

第1回 平成29年1月30日 生徒36人、議員12人

第2回 平成30年1月31日 生徒35人、議員15人

第3回 平成31年2月1日 生徒36人、議員14人

市の活性化や福祉政策をテーマに2限分を確保して実施、生徒の提案内容をもとに、一般質問や委員会の議題として取り上げる。

⑥議会おでかけ教室の開催（平成30年度から）

市内小・中学校で開催し、議会活性化特別委員会2名の議員が講師となり、議会の概要説明や意見交換会を行う。

⑦議会モニター制度の開始（平成31年度から）

市内各地区、女性団体、商工会議所、JCから推薦により任命し、議会運営全般についてアンケートにより意見を聴取する。

○「政策提案する議会」への取り組み状況

①議会提案の政策条例の制定状況

平成24年4月 市民主役条例

平成25年4月 ポイ捨て等防止条例

平成27年6月 地域医療を守る条例

平成29年4月 乾杯条例

平成29年10月 いじめから子どもを守る条例

平成29年6月 災害対策基本条例

②執行部への政策提言の状況

平成29年7月 防犯カメラの設置に関する提言書

平成30年9月 紫山潟遊歩道整備に関する提言書

令和元年5月 一次産業の振興に関する提言書

○その他の取り組み状況

平成27年9月 会議録公開の迅速化（HP3か月→10日間（速報版対応））

平成27年10月 タブレット端末の導入

平成27年11月 議会交際費内訳の公開（HP）

平成27年11月 議会内申し合わせ事項の公開（HP）

平成27年度分からPPDCAサイクルの導入

平成31年度 傍聴席に大型ディスプレイ設置

平成31年度 長期欠席議員の報酬減額条例の制定

平成27年度から 金沢大学法科大学院との連携協定（議会単独）

・大学院で議会改革等について議長等が講義

- ・議員研修会に講師を派遣依頼
- ・大学院生インターンシップ受入れ
- ・その他法務関係のアドバイスを受ける

議会基本条例、政治倫理条例の検証及び改正を実施

○事前通知質問事項等での回答及び質疑の概要

Q)議員間討議活性化に向けての取り組みとして、自由討議や政策討論会の運用状況とその成果は。

A)議会提案条例や政策提言に関して委員会等でしっかりと議論をし、結論を導き出している。政策討論会は私の知る限り1回実施しているが重要と考えている。

Q)パブリックインボルブメントの活用状況は。

A)議会提案条例等に関し、各種機会に住民の意見を伺い成案化している。

Q)タブレット端末導入の経緯と現状、課題は。

A)当初は年配議員の異論も出たが、現状ではスムーズな対応となっており、ペーパーレス化等の経費削減効果はそれほど大きくはないが、委員会審査の充実や事務局の事務効率化、書類整理の充実などの目に見えない導入効果が大きい。

Q)数度の定数削減がなされたが、平成29年一般選挙では無投票となっている、その理由と市民の反応は。

A)現職議員の他の公職への立候補等の背景を前提として削減してきた経緯もある。また、議員報酬引き上げに際し、特別職報酬等審議会へ出席しプレゼンテーションを行った結果、市民からの苦情、クレームは1件もなかった。

Q)議会基本条例に規定している「文書質問」はどのように対応しているのか。

A)一般質問の補完手段として運用している。

Q)議員の当選回数は4期が最長だが、その理由は。

A)平成17年の合併以前の旧市町での期数はカウントしていないため。

Q)女性議会を開催しているが参加者からの立候補はあるのか。

A)団体からであるが、1名が立候補している。

Q)土曜・日曜議会の実施効果は。

A)当初から予想に反して低調であり、効果は低いと考えている。

Q)長期欠席議員の報酬減額条例で女性議員の出産育児休暇対応は。

A)適用除外としている。

Q)行政視察を実施したあとの事後検証は。

A)特に行っていないが、事後の全員協議会での報告と議会広報誌で市民へ報告している。

8 所 見

加賀市議会における議会改革の取り組みは、時代の変革を的確にとらえ、議会が目指すべき姿を掲げ、具体的な取り組みを明文化した議会基本条例の制定が大きな契機となっています。

その取り組みは、議会基本条例の制定初年度（平成23年度）から多岐にわたり実践されており、その原動力は課題及び目指すべき方向性を全議員が共有し、精力的に行動したことにあり、結果として早稲田大学マニフェスト研究所による「議会改革度調査」で、前年度全国順位863位から43位へと飛躍的にランクアップしたことから推察できます。

さらに特筆すべきは、平成27年度から運用した議会P P D C Aサイクルの導入と、同年締結した金沢大学法科大学院との連携協定にあると思われます。議会P P D C Aサイクルとは、議会事業をP（PLAN 計画）、P（PROCESS 手順・経過）、D（DO 実行）、C（CHECK 検証）、A（ACTION 改善）により進行管理、活動の振り返り、取り組みの評価から次の目標設定へと確実に実施事業の成果向上へとつなげています。

また、金沢大学法科大学院との連携協定では、議員研修への講師派遣、大学院生のインターンシップ受入れによる政策等の共同研究や法務関係へのアドバイスなどによって、議員の専門性の醸成や資質の向上に積極的に取り組んでいます。

議会改革の本筋基本は、「議論」「住民参加」「情報公開」が三大要素であり、それらが実態として機能していることです。加賀市議会では三大要素の中でも、住民参加と情報公開が極めて多岐に及び、しかも能動的に事業実践されており、そうした行動が幾度となく地元紙にも取り上げられ報道されていることから、当然にして市民の目に触れる機会も格段に増加し、相乗効果が現れていると思われ、結果として市議会が市民に対して行った議会アンケートでは、設問のうち「議会への関心度」と「議会の活動評価」において、評価する割合が上昇しており、市民をも巻き込んだ議会改革が着実にその成果を上げています。

一方、議員の処遇面では、議員報酬月額48万円、期末手当340/100（報酬月額とその額に100分の40を乗じた額に6月は100分の167.5、12月は100分の172.5）、行政視察は常任委員会1人当たり年10万円、特別委員会1人当たり年5万円、政務活動費は1人当たり月8万円など、地域性を加味しても当市と比較して極めて厚遇されており、これは議員定数の率先削減や議会改革を推進し、議会の持つ権能発揮のため議会を構成する議員が共通認識のもと、市民から目に見える形の中で積極的かつ能動的な活動が評価され、前述のとおり先回の議員報酬引き上げに際しても市民からの批判、クレームが全くなかったことへもつながっているのではと推察できます。

質疑の最後に、説明をいただいた両議員から、「議会改革度調査」で高評価を得たことから、ランクを下げてはならないというプレッシャー的側面もあるが、議長のリーダーシップも大きく寄与しており、議長から各委員会等へ課題提起がなされ議会改革の柱にもなっている旨のお話があり、手段手法は異なるも昨年度の当特別委員会行政視察先である愛知県犬山市議会との共通点も多く、今後の阿賀野市議会の在り方、方向性等に多くの示唆をいただいた行政視察でした。

以上、議会改革推進特別委員会の視察研修についての報告といたします。